

# 業務及び財産の状況に関する説明書

[2019年3月期]

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

クリエイトジャパン株式会社

# 目 次

## I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号、登録年月日及び登録番号
2. 沿革及び経営の組織
3. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合
4. 役員 の氏名又は名称
5. 政令で定める使用人
6. 本店その他の営業所の名称及び所在地
7. 業務の種別
8. 他の事業の種類
9. 加入している金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
10. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
11. 苦情処理措置及び紛争解決措置の種類

## II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要
2. 業務の状況を示す指標

## III 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況
2. 借入金の主な借入先及び借り入れ金額
3. 保有する有価証券の取得価格、時価及び評価損益
4. デリバティブ取引の契約価格、時価及び評価損益
5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

## IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要
2. 区分管理の状況

## V 子会社等の状況

## I 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号、登録年月日及び登録番号

商 号 クリエイトジャパン株式会社  
登録年月日 平成19年9月30日  
登録番号 関東財務局長（金商）第256号

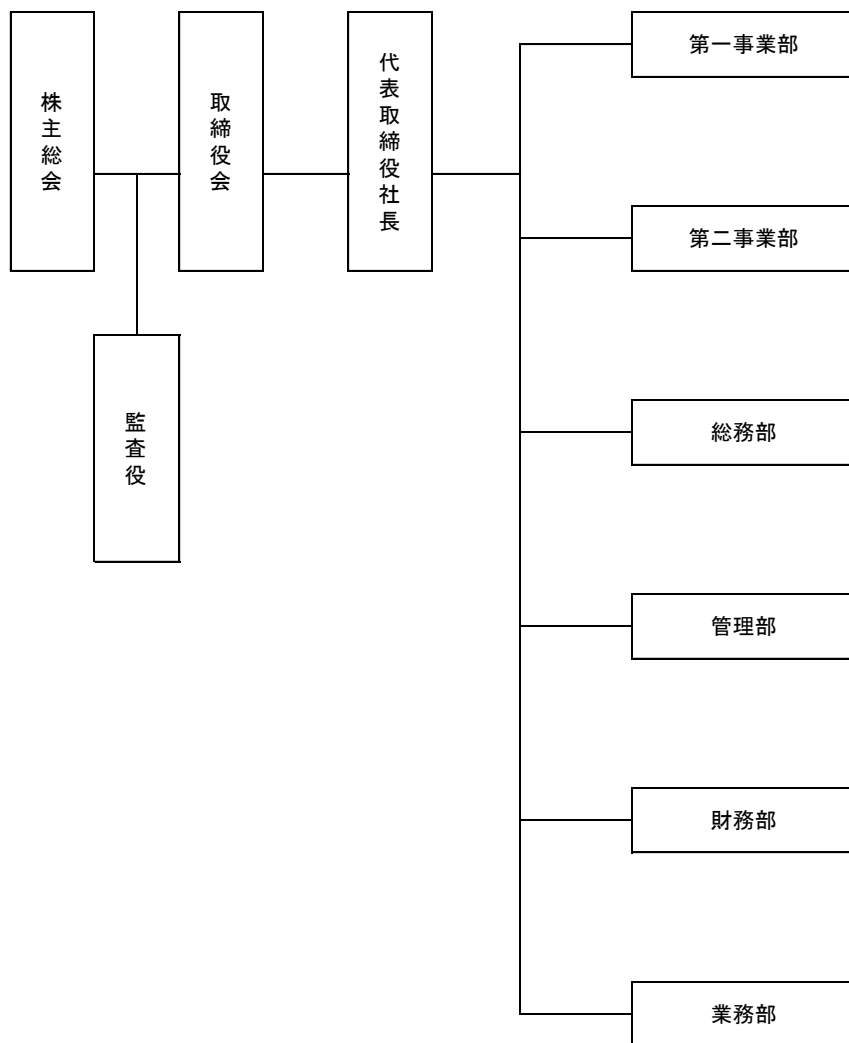
### 2. 会社の沿革及び経営の組織

会社の沿革

年 月	事 項
平成17年 8月	FX クリエイト株式会社を資本金7,000万円で設立
平成17年 12月	金融先物取引業の登録 関東財務局(金先)第66号 を受ける 新日本商品株式会社より外国為替部門の分割化を受け FX クリエイト株式会社での営業を開始
平成18年 8月	本社を東京都港区新橋に移転
平成18年11月	資本金を2億円に増資
平成19年12月	第一種金融商品取引業の登録完了 関東財務局長(金商)第256号を受ける
平成23年 5月	資本金を2億800万円に増資
平成23年 7月	本社を東京都中央区銀座に移転
平成24年 3月	資本金を3億300万円に増資
平成24年11月	第二種金融商品取引業の追加登録を受ける
平成24年12月	東京金融取引所「くりっく365」の取次業務開始
平成26年 3月	店頭外国為替証拠金取引業務終了
平成28年 4月	新日本商品株式会社を吸収合併し、クリエイトジャパン株式会社に変更 商品先物取引業を開始
平成29年 1月	商品先物取引業の許可を更新

経営の組織

クリエイトジャパン株式会社 組織図



3. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名、商号又は名称	株式の保有数	総株主等の議決権占める割合
那須 睦子	1,539,500 株	20.77%
島津 嘉弘	1,131,100 株	15.26%
大山 和美	694,080 株	9.36%
河内 源八郎	577,960 株	7.79%
平川 政人	508,900 株	6.86%
上野 修子	414,000 株	5.58%
中村 鉄太郎	384,600 株	5.19%
野村 嘉久	334,740 株	4.51%
日野 裕治	332,600 株	4.48%
堀川 貢司	247,740 株	3.34%
その他(16名)	1,204,740 株	16.79%
計	7,409,960 株	100.00%

(注)保有株式数及び割合については、自己株式(3,275,000 株)を控除して計算しております

4. 役員の氏名又は名称

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤 の別
代表取締役 相談役	島津 嘉弘	有	常勤
代表取締役 会長	中村 鉄太郎	有	常勤
代表取締役 社長	堀川 貢司	有	常勤
取締役副会長	日野 裕治	無	常勤
常務取締役	二ノ宮 邦雄	無	常勤
常務取締役	井尾 義夫	無	常勤
取締役	宮田 嗣矢	無	常勤
取締役	井上 雄次郎	無	常勤
監査役	野村 嘉久	無	常勤

5. 政令で定める使用人

(法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名)

役 職 名	氏 名
第二事業部 本店長	武藤 隆
管理部 副理事部長	岩井 力男
財務部 課長	川上 誠一

6. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒 104-0061 東京都中央区銀座三丁目 14 番 13 号

7. 業務の種別

- (1) 第一種金融商品取引業  
有価証券等管理業務
- (2) 第二種金融商品取引業

8. 他の事業の種類

商品先物取引業

9. 加入している金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称  
一般社団法人 金融先物取引業協会  
特定非営利活動法人 証券・金融あっせん相談センター (FINMAC)
10. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号  
該当事項はありません
11. 苦情処理措置及び紛争解決措置の種類
- ①特定第一種金融商品取引業務については、指定第一種紛争解決機関である証券・金融あっせん相談センター（以下「FINMAC」という）を利用する措置。
  - ②特定第二種金融商品取引業務については、一般社団法人金融先物取引業協会を利用する措置。  
なお、一般社団法人金融先物取引業協会は、同業務をFINMACに委託しております。



## II 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務概要

今期においては、商品先物取引業を営む親会社の吸収合併から3年目となり、収益構造において、取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び商品先物取引と、2本立てが定着してきたと実感しております。

そのような状況のなか、第1四半期においては、為替市場においては米国と中国の貿易戦争への警戒感からリスク回避の円高・ドル安になる場面もありましたが、その後は米国の良好な経済指標などを背景に円安・ドル高が進行しました。その結果、第1四半期における取引所為替証拠金取引の総売買高も83,285枚と伸び、手数料収入も商品先物取引と合わせると191,459千円となり、経常利益18,953千円となりました。また、第2四半期においては、米中の貿易摩擦激化に対する警戒感の強まりによってドル円相場は上値の重い展開となる場面もありましたが、着実に成長を続ける米国経済を背景に概ね円安・ドル高傾向で推移いたしました。その結果、第2四半期における取引所為替証拠金取引の総売買高は86,110枚となり第1四半期より増加しました。しかし、商品市場におけるボラティリティーの低下が影響し手数料収入も合計で185,009千円となり第1四半期を下回り、上半期を終了しての経常利益は17,885千円となりました。その後、第3四半期においては、米中の貿易摩擦に対する懸念が後退しドル円相場は円安傾向の113円台を中心とした動きになり、取引所為替証拠金取引の総売買高も86,778枚と第2四半期を上回る数字となり、手数料収入も商品先物取引との合算で187,339千円となりました。第4四半期においては、1月初頭に米国通信機器大手の中国での販売不振の報に薄商いのなかドル円相場も大きく変動し104.90円付近まで急速に円高が進行する場面も見られましたが、その後は良好な米国経済指標を背景に111円台を中心にもみ合う展開となりました。そのような状況のなか、第4四半期における取引所為替証拠金取引における総売買高は81,842枚と伸び悩み第3四半期を5,000枚弱ほど下回る結果となり、商品先物取引との合算手数料も177,521千円となりました。以上の結果、通年の取引所為替証拠金取引の総売買高は338,015枚となり、前年度を1,500枚ほど上回りましたが、商品先物取引における総売買高は流動性の低下が影響し100,664枚と前年を6,500枚ほど下回り、結果的に手数料収入合計が741,330千円となり、前年を20,000千円ほど下回る結果となりました。

為替市場においては、米国と中国の貿易戦争への警戒感の高まりによるリスク回避の動きによる円高・ドル安、米国の良好な経済指標を背景にした円安・ドル高、更には、北朝鮮を巡る地政学的リスクが後退したことや、米国の追加利上げの決定等による円安・ドル高の進行等、前期と比較すると変動要因も様々であったと思われます。

また、このような材料も商品市場における変動要因の一つではあるのですが、商品市場全体の流動性の低下が影響しボラティリティー不足を解消できず、結果、商品先物取引における受取手数料の低下が影響し、全体的な受取手数料も前年度と比較すると大きく減少してしまいました。

以上の結果、当期の業績は、営業収益741,344千円（前年比2.6%減）営業損失13,326千円（前年度は営業利益22,176千円）、経常損失53,680千円（前年度は経常利益3,997千円）、当期純損失54,668千円（前年度は当期純利益7,518千円）となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
資本金	30,300万円	30,300万円	30,300万円
発行済株式総数	10,684,960株	10,684,960株	10,684,960株

(単位：千円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
営業収益	754,302	760,952	741,344
（外国為替取引手数料）	293,022	499,553	502,035
（その他の営業収益）	461,280	261,398	239,309
経常損益	△42,884	3,997	△53,680
当期純損益	△63,909	7,557	△54,668

### (2) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

		2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
基本的項目	(A)	536	533	469
補完的項目	(B)	97	92	122
控除資産	(C)	196	186	174
固定化されていない自己資本	(A)+(B)+(C) (D)	437	440	418
リスク相当額	(F)+(G)+(H) (E)	204	196	188
	市場リスク相当額 (F)	0	0	0
	取引先リスク相当額 (G)	10	9	8
	基礎的リスク相当額 (H)	194	186	180
自己資本規制比率	(D)/(E)×100	213.5%	224.5%	221.9%

### (3) 使用人及び外務員の総数

区 分	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
使用人	67人	64人	64人
（うち 外務員）	43人	43人	43人

(4) 自己取引に係る損益の内訳

該当事項はありません。

(5) 株式の売買高およびその受託の取扱高

該当事項はありません。

(6) 国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集、  
売出し、又は私募の取扱高

該当事項はありません。

### Ⅲ 財産の状況

#### 1. 経理の状況

#### 貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,635,379	流動負債	2,123,617
現金及び預金	461,997	預り金	6,926
預託金	41,152	受入保証金	1,906,064
立替金	56,255	未払金	17,183
短期差入保証金	1,200,068	未払い費用	11,069
短期貸付金	2,844	未払い法人税等	4,363
前払費用	8,623	賞与引当金	6,209
未収入金	2,794	その他の流動負債	171,800
未収収益	19,441	固定負債	73,313
その他の流動資産	918,456	退職給付引当金	73,313
貸倒引当金	△76,255	引当金	16,352
固定資産	111,746	金融商品取引責任準備金	652
有形固定資産	24,939	その他の引当金	15,700
建物	13,652		
器具及び備品	7,805	負債合計	2,213,283
土地	3,481	純資産の部	
無形固定資産	2,335	株主資本	533,842
ソフトウェア	2,335	資本金	303,000
投資その他の資産	84,471	資本剰余金	364,828
投資有価証券	10,921	資本準備金	100,000
長期貸付金	2,519	その他資本剰余金	264,828
長期差入保証金	63,830	利益剰余金	31,157
長期前払費用	7,200	利益準備金	23,600
その他	0	その他利益剰余金	7,557
		繰越利益剰余金	7,557
		自己株式	△165,143
		純資産合計	533,842
資産合計	2,747,125	負債・純資産合計	2,747,125

## 損益計算書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		760,952
受取手数料	761,001	
売買損益	△49	
営業費用		738,775
販売費及び一般管理費	738,775	
営業利益		22,176
営業外収益		1,354
受取利息及び配当金	115	
その他	1,238	
営業外費用		19,533
その他	19,533	
経常利益		3,997
特別利益		4,600
商品取引責任準備金戻入額	4,600	
特別損失		197
金融商品取引責任準備金繰入額	197	
税引前当期純利益		8,400
法人税・住民税及び事業税		842
当期純利益		7,557

株主資本等変動計算書

自 2017年4月1日 至 2018年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
前期末残高	303,000	100,000	336,182	436,182	23,600	△63,909	△40,309	△162,143	536,729	536,729
当期変動額										
欠損金の填補			△63,909	△63,909		63,909	63,909		—	—
剰余金の配当			△7,444	△7,444					△7,444	△7,444
当期純利益						7,557	7,557		7,557	7,557
自己株式の取得								△3,000	△3,000	△3,000
当期変動額合計	—	—	△71,354	△71,354	—	71,467	71,467	△3,000	△2,887	△2,887
当期末残高	303,000	100,000	264,828	364,828	23,600	7,557	31,157	△165,143	533,842	533,842

## 個別注記表

### 計算書類作成の基本となる重要な事項の注記

#### 1. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお取得価格が10万円以上20万円未満の減価償却資産については3年間で均等償却しております。

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### (3) 引当金の計上基準

###### (a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

###### (b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

###### (c) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

###### (d) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法46条の5の規定に基づき計上しております。

###### (e) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

###### (f) 訴訟損失引当金

現在係争中の損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

##### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産

担保に供している資産

預託金 17,500 千円

投資有価証券 9,921 千円

上記に対応する債務

該当事項ありません。

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

70,882 千円

### 3. 取締役に対する金銭債権

短期金銭債権 2,338 千円

長期金銭債権 1,548 千円

## 株主資本変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式: 10,684,960 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式: 3,315,000 株

3. 当事業年度中に行った剰余金の分配に関する事項

平成 29 年 6 月 19 日の第 12 期定時株主総会において、次のとおり議決しました。

1) 配当金の総額 7,444,960 円

2) 配当の原資 資本剰余金

3) 1 株当たり配当額 1.0 円

4) 基準日 平成 29 年 3 月 31 日

5) 効力発生日 平成 29 年 6 月 19 日

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金の否認額等ではありますが、全額評価性引当額としているため、繰り延税金資産の計上は行っておりません。



## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。委託者に係る差入保証金・委託者先物取引差金・預り証拠金については、相場変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の社内管理規則に沿って委託者ごとに日々把握する体制としております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	462,650	462,650	—
(2)差入保証金	1,150,068	1,150,068	—
(3)委託者先物取引差金	151,632	151,632	—
(4)預り証拠金	(1,906,064)	(1,906,064)	—

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)差入保証金、(3)委託者先物取引差金、(4)預り証拠金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 72円43銭

1株当たり当期純利益 1円2銭

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純利益 7,557千円

普通株式に帰属しない金額 - 千円

普通株式に係る当期純損失 7,557千円

普通株式期中平均株数 7,407,555株

### 重要な係争案件に関する注記

当社の委託者、株式会社エクチャーその他1名との係争中の商品先物取引における損害賠償請求訴訟に対する判決が、平成 29 年 5 月 10 日に東京地方裁判所より言い渡されました。

両者に対して合計 61,188 千円及び平成 25 年 10 月 2 日から支払済までの年 5%の金員を支払う判決でありました。当社としては、当該判決には事実誤認があり、これを不服として、東京高等裁判所に控訴手続きを行いました。控訴審においては、当社の主張が認められるべく、顧問弁護士と協議中です。

当社は、一審判決に至る経緯を考慮し、訴訟損失引当金として 2,000 万円を計上済みです。また、その後の状況に変化が見られないため、訴訟損失引当金計上額の変更はありません。

2. 借入金の主な借入先及び借入金額  
平成 29 年 3 月期末及び平成 30 年 3 月期末において借入金はありません。
3. 保有する有価証券の取得価格、時価及び評価損益  
該当事項はありません。
4. デリバティブ取引の契約価格、時価及び評価損益  
該当事項はありません。
5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無  
当社は会社法第 436 条第 2 項に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しております。

## IV 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

#### (1) 内部管理の状況

内部管理担当役員のもとに、各部に内部管理責任者を配置し、業務の適正性を確保し、法令遵守態勢の強化を図っております。

また、業務全般について、管理部が社内監査を実施し、監査結果の記録、改善指示等の業務を行っております。

#### (2) お客様からの相談及び苦情に対する取扱い

お客様からの相談及び苦情につきましては、以下の窓口で受け付けております。

受付窓口

受付時間：8：00 から 18：00（月曜から金曜日）

受付方法：電話（0120-79-0495）FAX（03-5550-7901）

郵便（〒104-0061 東京都中央区銀座三丁目14番13号）

### 2. 区分管理の状況

（法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況）（単位：千円）

管理の方法	当期末残高	内 訳
金銭信託	21,000	日証金信託銀行株式会社

有価証券の分別保管

該当事項はありません。

## V 子会社等の状況

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,151,525	流動負債	1,695,951
現金及び預金	438,735	預り金	7,431
預託金	36,139	受入保証金	1,596,482
立替金	56,255	未払金	7,710
短期差入保証金	1,211,442	未払い費用	10,815
短期貸付金	2,061	未払い法人税等	4,600
前払費用	8,743	賞与引当金	6,857
未収入金	15,010	その他の流動負債	62,053
未収収益	13,864	固定負債	73,998
その他の流動資産	475,528	退職給付引当金	73,998
貸倒引当金	△106,255	引当金	16,733
固定資産	105,041	金融商品取引責任準備金	1,033
有形固定資産	22,221	その他の引当金	15,700
建物	12,367		
器具及び備品	6,372	負債合計	1,786,683
土地	3,481	純資産の部	
無形固定資産	1,200	株主資本	469,883
ソフトウェア	1,200	資本金	303,000
投資その他の資産	81,620	資本剰余金	353,773
投資有価証券	10,921	資本準備金	100,000
長期貸付金	458	その他資本剰余金	253,773
長期差入保証金	63,489	利益剰余金	△23,746
長期前払費用	6,750	利益準備金	23,600
その他	0	その他利益剰余金	△47,346
		繰越利益剰余金	△47,346
		自己株式	△163,143
		純資産合計	469,883
資産合計	2,256,566	負債・純資産合計	2,256,566

## 損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		741,344
受取手数料	741,330	
売買利益	14	
営業費用		754,671
販売費及び一般管理費	754,671	
営業損失		13,326
営業外収益		2,537
受取利息及び配当金	116	
その他	2,421	
営業外費用		42,891
その他	12,891	
訴訟損失引当金繰入額	30,000	
経常損失		53,680
特別損失		144
金融商品取引責任準備金繰入額	144	
税引前当期純損失		53,825
法人税・住民税及び事業税		842
当期純損失		54,668

株主資本等変動計算書

自 2018年4月1日 至 2019年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
前期末残高	303,000	100,000	264,828	364,828	23,600	7,321	30,921	△165,143	533,606	533,606
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当			△11,054	△11,054					△11,054	△11,054
当期純利益						△54,668	△54,668		△54,668	△54,668
自己株式の処分								2,000	2,000	2,000
当期変動額合計	—	—	△11,054	△11,054	—	△54,668	△54,668	2,000	△63,723	△63,723
当期末残高	303,000	100,000	254,773	353,773	23,600	△47,346	△23,746	△163,143	469,883	469,883

## 個別注記表

### 計算書類作成の基本となる重要な事項の注記

#### 1. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお取得価格が10万円以上20万円未満の減価償却資産については3年間で均等償却しております。

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### (3) 引当金の計上基準

###### (a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

###### (b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

###### (c) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

###### (d) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法46条の5の規定に基づき計上しております。

###### (e) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

###### (f) 訴訟損失引当金

現在係争中の損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

##### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



## 会計方針の変更等に関する注記

### 1. 会計上の見積りの変更に関する注記

現在控訴審における訴訟中の案件に対して、和解を前提にした協議中であります。  
想定される和解額を合理的に見積り、追加的に引当金計上することいたしました。  
これにより、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ 30,000 千円増加しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産

担保に供している資産

預託金 12,500 千円

投資有価証券 9,921 千円

上記に対応する債務

該当事項ありません。

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

74,026 千円

### 3. 取締役に対する金銭債権

短期金銭債権 1,807 千円

長期金銭債権 351 千円

### 4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

商品先物取引責任準備金 商品先物取引法第221条

## 株主資本変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式: 10,684,960 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式: 3,275,000 株

3. 当事業年度中に行った剰余金の分配に関する事項

平成 30 年 6 月 20 日の第 13 期定時株主総会において、次のとおり議決しました。

1) 配当金の総額 11,054,940 円

2) 配当の原資 資本剰余金

3) 1 株当たり配当額 1.5 円

4) 基準日 平成 30 年 3 月 31 日

5) 効力発生日 平成 30 年 6 月 20 日

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金の否認額等ではありますが、全額評価性引当額としているため、繰り延税金資産の計上は行っておりません。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。委託者に係る差入保証金・委託者先物取引差金・預り証拠金については、相場変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の社内管理規則に沿って委託者ごとに日々把握する体制としております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	439,624	439,624	—
(2)差入保証金	1,161,442	1,161,442	—
(4)預り証拠金	(1,596,482)	(1,596,482)	—

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)差入保証金、(3)預り証拠金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	63 円 41 銭
1株当たり当期純損失	7 円 41 銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純損失	54,904 千円
普通株式に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純損失	54,904 千円

普通株式期中平均株数	7,399,984 株
------------	-------------

## 重要な係争案件に関する注記

当社の委託者、株式会社エクチャーその他1名との係争中の商品先物取引における損害賠償請求訴訟に対する判決が、平成 29 年 5 月 10 日に東京地方裁判所より言い渡されました。

両者に対して合計 61,188 千円及び平成 25 年 10 月 2 日から支払済までの年 5%の金員を支払う判決でありました。当社はこれを不服として、東京高等裁判所に控訴いたしました。その後進捗状況に変化が見られ、現在、和解に向けて協議中であります。なお、当社としては状況を鑑み、訴訟損失引当金として 50,000 千円を計上済です。

2. 借入金の主な借入先及び借入金額  
平成 30 年 3 月期末及び平成 31 年 3 月期末において借入金はありません。
3. 保有する有価証券の取得価格、時価及び評価損益  
該当事項はありません。
4. デリバティブ取引の契約価格、時価及び評価損益  
該当事項はありません。
5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無  
当社は会社法第 436 条第 2 項に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しております。

## IV 管理の状況

### 3. 内部管理の状況の概要

#### (1) 内部管理の状況

内部管理担当役員のもとに、各部に内部管理責任者を配置し、業務の適正性を確保し、法令遵守態勢の強化を図っております。

また、業務全般について、管理部が社内監査を実施し、監査結果の記録、改善指示等の業務を行っております。

#### (2) お客様からの相談及び苦情に対する取扱い

お客様からの相談及び苦情につきましては、以下の窓口で受け付けております。

受付窓口

受付時間：8：00 から 18：00（月曜から金曜日）

受付方法：電話（0120-79-0495）FAX（03-5550-7901）

郵便（〒104-0061 東京都中央区銀座三丁目14番13号）

### 4. 区分管理の状況

（法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況）（単位：千円）

管理の方法	当期末残高	内 訳
金銭信託	21,000	日証金信託銀行株式会社

有価証券の分別保管

該当事項はありません。

## V 子会社等の状況

該当事項はありません。